



公明党 市川陽子 議員

## 市政について

**問** 平成31年度当初予算(案)の概要に、「合併当初は身の丈予算を基本に推進を目指してきたが、扶助費、小中学校の規模適正化に係る施設整備、病院施設整備、老朽化した公共施設の修繕等に多額の財源を要し、歳出規模の削減は必須」とありますが、3年間のシーリング率を伺います。

**答** 財政課長 シーリング率は、平成28年度は8%、29年度は5%、30年度は一件査定を実施、31年度は7%です。

**答** 市長 平成31年度は230億円に近い予算規模です。今後、無駄な経費を抑え効率的に取り組んでいきます。

**問** 具体的にどのような点に配慮しているか伺います。

**答** 財政課長 毎年、年末に総務

省の自治財政局から翌年度の地方財政対策が公表されますが、いち早く新しい情報を入手し、国・県等の事業に対する補助金や有効的な起債、有利な条件による財源確保に努め、健全な財政運営に取り組んでいます。

**問** 公共料金明細サービスによる、総務課、財政課、市民課、都市整備課、環境保全課、学校教育課で所管する施設の水道代、ガス代、電気料金等の支払い、防犯灯等の定額電気料金に係る一括前払い等の経過について伺います。

**答** 会計管理者 導入から7年が経過し、当初の防犯灯等の定額電気料金に係る一括前払いは、7661基分、約2405万円でしたが、平成29年度は、8131基分、約1878万円でした。また、公共料金明細サービスによる支払いは、導入当初は2728件、約1億9945万円でしたが、平成29年度は、3121件、約2億4490万円、順調に移行しています。今後とも継続していきたいと思えます。

**問** 新たな支払いの実施について伺います。

**答** 会計管理者 山武郡市広域水道企業団分水道料金の支払いを、公共料金明細サービスに移行することで、業務の効率化を図ります。



## がん対策について

**問** AYA世代(15歳から39歳までの思春期・若年成人)のがん対策に對して、どのような認識を持っているか伺います。

**答** 保健福祉部長 取り組みとしては、20歳から30歳代のがん検診を実施しています。その他、5歳刻みの方への割引クーポン券の配布や個別検診の実施、母子保健事業での受診勧奨や手作りのリーフレットによる成人式等での啓発を行っています。

**問** 未受診者への取り組みについて伺います。

**答** 保健福祉部長 40歳から65歳までの5歳刻みの方へ、勧奨はがきを郵送し、また、こども園、小中学校の保護者全員にリーフレットを配布しています。QRコードを読み取ると、ホームページのがん検診申し込みフォームへ移行するようになっており、利便性を図っています。

**問** 小児がんに網膜芽細胞腫という目のがんがあります。発症は、出生時、1・5万人から1・6万人に1人で、5歳までに95%が診断されています。家族が子どもの目の異常に気づき、受診に至っています。早期発見に向けての乳幼児健診について伺います。

**答** 保健福祉部長 乳児健診、1

歳6カ月児健診、2歳6カ月児歯科検診、3歳児健診の問診票に、目に関する質問項目を入れており、保健師が必ず問診内容と子どもの状態を確認しています。問診の結果、必要に応じて医師の判断で、専門の契約医療機関を受診していただいています。

## 子育て施策について

**問** 幼児教育・保育の無償化は、今年10月の消費税10%への引き上げの増収分を財源に充てるとのことですが、対象者数について伺います。

**答** 保健福祉部長 3歳から5歳児の幼稚園、こども園短児部の利用見込数は336人、保育所、こども園長児部は458人です。住民税非課税世帯の0歳から2歳児の子どもは29人、うち、26人は無償となるひとり親世帯のため、対象は3人です。

**問** 周知の方法について伺います。

**答** 保健福祉部長 施設利用保護者への周知を、新年度の4月から5月頃に予定しています。今後、市ホームページや広報紙を活用します。

**問** 今後の転入者の見込みについて伺います。

**答** 保健福祉部長 幼稚園、保育所、認定こども園を利用する子どもは、20人程度で、対象になるのは半数程度と想定しています。

## 個人質問